

NEWS : 「生活安全保障3本柱」 泉代表が発表

➡ 3P (内) 画 から続く

となり、ロシアや北朝鮮の日本近海での活動が活発になっているとして泉代表は、「これまでの日米の役割分担、いわゆる盾と矛を前提として、民主党政権から定期化、定例化を図ってきた 2010 年からの枠組みである『日米拡大抑止協議』を活用していく」と述べました。

また、自民党より先行している取り組みとして泉

代表は、「尖閣周辺で有効に機能する領域警備法、海保強化法を我々は提出しているので、成立を図っていききたい」と述べました。

会見の最後に、「最重要の 3 本柱」について泉代表は、「我々、立憲民主党として、全国の皆様に、真剣な訴え、本気度を伝えていきたい」と意気込みを語りました。

私たちにもできる生活安全保障

My 自然エネルギー社会

- ☑ 電気は欲しいときに欲しいだけ手に入るという考え方を改める。(地球を守る新しいモラル)
- ☑ 同じ出費なら断熱リフォームをして電気代、光熱費を大幅に削減。(CO2 も削減)
- ☑ 古い家電は急いでエコ製品に買い換える。(特に古い冷蔵庫は要注意、LED 化は大前提)
- ☑ 戸建てなら、安くなってきたソーラー発電の活用。(電力会社をなるべく頼らない)
- ☑ ソーラー発電よりさらに優れモノのソーラー熱も考えてみる。(節約効果大)
- ☑ 次の車の買い替えはプラグインハイブリッド車などを。(停電時などの家庭の蓄電池としても活躍)
- ☑ 自治会や管理組合に充電設備の設置を提案する。(集合住宅型の電気自動車用充電設備も近年安価に)
- ☑ 近距離の移動手段は、車よりも、極力徒歩か自転車にする。(自転車は CO2 を出さない)

My 循環型社会

- ☑ たまには自分で料理を作る。(食べる事から毎日出るゴミの多さ、社会コストを痛感します)
- ☑ 少しだけでも自分で野菜を育てる。(種子種苗、農薬、化学肥料そして「土といのち」について考えさせられます)
- ☑ できるだけ食物残渣はコンポストに入れて堆肥化する。(ごみ焼却の CO2 削減に貢献します)
- ☑ 有機農家を応援する、学校給食の有機野菜使用を応援する。(先進国から相当遅れています)
- ☑ できるだけ使い捨てプラスチックが多く使われている商品には手を出さない。(それよりはまた紙の方が CO2 削減に貢献します)

公式ウェブサイト
https://www.k-tajima.net



2022.06 号外
千葉 1 区版

衆議院議員 小西ひろゆき 要

元経済産業大臣政務官／元原子力災害現地対策本部長
立憲民主党環境エネルギー調査会長

国力の衰退を食い止める
特別寄稿
それこそが日本の最優先課題です!

今、この国の行く末に漠然とした不安感を抱く方は少なくないと思います。この国が直面する最大のリスクは、他にもないこの国自身の、もう始まっている内側からの衰退です。

ロシアによるウクライナ侵略から私たちが学び、我が身を振り返り、そして最優先に打つべき手は何か？プーチン大統領が行ったような、権力者が主導する憲法改正ですか？それとも防衛予算の倍増でしょうか？

私の考える答えは、過去 30 年の大半の期間の自民政権下で続いてきた日本の国力の衰退、これを一日も早く食い止めることです。そしてそのための鍵が第一に、人口の減少スピードを少しでも緩やかにさせながら、オーストラリアにも学び、戦略的に外国人（インド人やフィリピン人など）に門戸を開いていくこと、そして第二に、わが国の食糧とエネルギーの自給率を大きく高めることです。

➡ 2P (内面) に続く

NEWS : 次期参議院議員選挙

参院選公認予定候補に小西ひろゆきさん



小西ひろゆきさんプロフィール

- 1972 年 1 月生、ニックネーム「コニタン」
- 2010・16 年 千葉県選挙区 当選 (2 期目)
- 東京大学教養学部 卒業
コロンビア国際公共政策大学院 修了
東京大学 医療政策人材養成講座 (優秀賞)
- 元総務省・経産省 課長補佐 (郵政省入省。農水省野菜課でも勤務)
- 趣味: テニス、空手、ラーメン巡り、子犬観察
- 小学生男子の父
- 参議院 憲法審査会会長代理 (筆頭幹事)
外交防衛委員会 (筆頭理事)、予算委員会 等
- 立憲民主党 政務調査会副会長
コロナ対策本部事務局次長、外交・安保副部長 等

- 日本を元気にする逸材 125 人 (文藝春秋 16 年 2 月)
- 「永田町最強」の論戦力 (政要要覧令和 3 年春号)
- 立憲主義の守護神 (小林節 教授・伊藤真 弁護士)
- NPO 法人 全国失語症協議会 顧問

私たちが、立憲民主党千葉県第 1 区総支部です。



河野としのり あみなか肇 たばた直子 岩井よしはる かわい隆史 小坂さとみ 岡 し ん 三井みわこ

人口減少自体は、もはや今世紀中に止める事は不可能です。昭和の時代の日本は、自民党による「利権、金権、世襲」政治の黄金時代であり、人口減少のような本質的な問題が政治の中心課題になることはありませんでした。その結果、今の日本は世界の先進国で最も急速に人口減少が進行する国となってしまったのです。政権交代が他の先進国のようには起こりにくいこの国の政治が招いた悲劇です。

では、今から何ができるのか？ まずは何といっても先進国と長年大きく差がついている【**教育や子育て予算を速やかに倍増**】することです。私たじま要の私案は、二人目の子供に必要な教育費全額を国が負担する、三人目の子供には、それに加えて、一人一千万円の子育て応援金を給付すると言うものです。個人的には財源は教育国債を想定しています。また人口増は将来的な新しい国力です。その人が将来に納税したり、経済が活性化することによって償還されます。

こうして日本人の出生率を最大限高めていけば、中長期的には日本の国力は確実に向上しますが、残念ながら短期的には効果は期待できません。他方、オーストラリアが過去何十年も実践してきたことを参考に、【**日本に暮らし働きたい外国人を「戦略的に」増やす**】のが短期的には唯一の道であると考えます。農林漁業はもちろんのこと、あらゆる産業分野で今後起きうる働き手不足は、もはや日本人とロボットの力だけでは解決できるレベルではありません

ん。働き手を十分に確保しつつ、日本社会の課題でもある多様性を高め、更には日本人の弱点であるその英語力とデジタル力を補強することも期待をして、親日的とされるインド人とフィリピン人などを中心に門戸を開いていくべきです。なお、インドは2030年までに人口が中国を抜いて世界一となるであろう国であり、地政学的にも南アジアのインドとの草の根の連携強化は我が国の未来にとって極めて重要だと考えます。

もう一つの国力の衰退を食い止める鍵が自給率の向上です。今回の経済危機によって、国産のお米の供給能力に改めて光が当たり、輸入小麦に依存した食品から国産米を使った食品への転換が始まっています。まさにこれこそ日本人の創意工夫で「災い転じて福」の好例です。ロボットもそして外国人の力も活用して、【**日本の一次産業、とりわけ農業を再生**】させなければなりません。同様に、今回の危機的状況を受けて、海外からの化石資源にも原発にも依存しない【**自然エネルギー社会を一刻も早く実現**】しなければなりません。太陽光や風力による発電であれば、輸入燃料を一切必要とせず、CO2も発生せず、そして原発関連施設のようにミサイル攻撃の主たるターゲットにもなりません。こうして、食糧とエネルギーの自給率を高める事は、平時には、輸入による国富の海外流出を抑えることでGDPの増加に貢献し、また非常時には、国民の生存能力を高めことになるのです。

田嶋 孝

「生活安全保障3本柱」 泉代表が発表

泉健太代表は4月27日、国会内で記者会見を行い、1. 物価高と戦う、2. 教育の無償化、3. 着実な安全保障——を柱とする「**生活安全保障 3本柱**」を発表しました。

泉代表は、「生活安全保障」という言葉は、安全保障というものを「国家の立場だけではなく、生活の立場からも検証し、また築き上げていくということを主眼に置いた言葉」と説明。その上で、「国民の『生活』こそ、安全保障の起点である」と強調し、「全国でこの言葉を訴えていきたい」と述べました。

さらに泉代表は、国家安全保障や経済安全保障、食料安全保障などは、「命、人権、雇用、環境、物価、衣食住などへの影響、こういう視点と相互に相まって『安全保障』は強化されていく」とした上で、立憲民主党が最重要で取り組む3本柱を発表しました。

1. 物価高と戦う

消費者物価指数が昨年4月以降、通信料を除いても上昇し、ウクライナ危機を受けさらに急激な円安と物価高が進んでいるとして泉代表は、2013年の政府・日銀の共同声明により、「政府・日銀がこの円安を放置している状態」として、「共同声明の見直しを検討しているのか問うていきたい」と述べました。その上で、「『円安放置のアベノミクスから脱却』を政府に求めている」と述べました。

また昨日26日に岸田総理が発表した経済対策では、今後の燃料のさらなる高騰も踏まえると、政府



の「基準や補助幅では足りない」として、さらに「思い切って対応していくことが必要」との認識を示しました。

2. 教育の無償化

少子高齢化が進展し、労働生産性は長期低迷、競争力も低下している状況を「克服」していくために泉代表は、OECD平均にも及ばない「教育への投資を進めなければならない」と強調。その上で、立憲民主党が提出した「子ども総合基本法案」も踏まえ、「子ども子育て関連予算をGDP比3%に引き上げていく」ことが必要と述べました。また、「人への投資」という観点から、財源として教育国債を発行することも表明しました。

3. 着実な安全保障

中国の国防費が1991年以降の30年間で42倍



衆議院議員 立憲民主党千葉1区総支部長

たじま要

主な役職 衆議院 環境委員会 筆頭理事
地方創生に関する特別委員会 委員
立憲民主党 環境エネルギー調査会 会長
環境・原子力部会長

- 1985年 東京大学法学部卒業
NTTに民営化1期生として入社、世界銀行グループ国際金融公社(IFC)、フィリピン携帯電話事業会社出向などを経験。米国ペンシルベニア大学ウォートンスクールにてMBA取得(1991年)
- 2003年 民主党公募候補として衆議院総選挙(千葉1区)初当選
- 2010年 経済産業大臣政務官に就任
- 2011年 原子力災害現地対策本部長として福島市にて活動
- 2016年 議員立法として再犯防止法、自転車活用推進法、特別養子縁組促進法の成立を実現
- 2020年 立憲民主党結党に参画。科技特委員長、総務委員、党環境エネルギー調査会長
- 2022年 立憲民主党環境原子力部会長、衆議院環境委員会野党筆頭事理、地方創生特委員

たじま要が今後、地元関係で 重点的に取り組んでいきたい政策

- ▶ 銚子市沖などの洋上風力発電の推進支援(電源立地地域対策交付金の対象事業化など)
- ▶ 市原市などの産業廃棄物不法投棄問題
- ▶ 鴨川市などの自然破壊を伴うメガソーラー問題
- ▶ 食品ロスとフードバンクのマッチング推進
- ▶ 自然エネルギーの様々な取り組み支援
- ▶ プラスチック、生ごみ等ゴミ処理問題
- ▶ 空き家問題の改善策の検討
- ▶ 通学路などでの交通安全対策の検討
- ▶ 学校給食のオーガニック化の拡大



英国大使(上)、ポーランド大使(右)とウクライナ情勢等について意見交換